

公益社団法人日本小児保健協会
平成 27 年度第 1 回理事会議事録

日時：平成 27 年 6 月 18 日（木）17：00～17：50

場所：長崎ブリックホール 3F 会議室

出席：秋山千枝子、五十嵐隆、石井榮一、衛藤隆、大西文子、岡田知雄、岡本伸彦、小田慈、
齋藤昭彦、佐藤清二、鈴木順造、高橋孝雄、平岩幹男、前田美穂、森内浩幸、山縣然太郎、
山下裕史朗、山崎嘉久（理事）、堤ちはる、渡部茂（監事）

欠席：岩田敏、金子一成、重松陽介、嶋緑倫、堤裕幸、服部益治、林隆

（敬称略）

議事：〔報告事項〕

I. 人事・事業実施報告

1. 庶務関係
2. 協会活動関係
3. 財務関係
4. 編集関係
5. 教育普及関係
6. 「健やか親子 21」推進全国連絡協議会関係
7. 災害対策事業
8. メール及び書面決議による理事審議について
9. その他

II. 開催計画

III. その他

〔審議事項〕

1. 庶務関係
2. 協会活動関係
3. 財務関係
4. 編集関係
5. 教育普及関係
6. 健やか親子 21 関係
7. その他

理事定数 25 名中 18 名出席、定款第 38 条により本理事会は成立した。定款第 36 条規程により、議長は岡田知雄会長が執り行うこととなった。定款第 30 条規程による議事録署名人として、岡田知雄会長および堤ちはる、渡部茂両監事が指名された。

開会にあたり、岡田会長より挨拶がなされた。

引き続き、第62回学術集会 森内浩幸会頭より挨拶がなされた。

報告事項

I. 人事・事業実施報告 ※前回平成 26 年度第 2 回理事会以降

1. 庶務関係

(1) 会員関連 ※秋山庶務担当理事より説明がなされた。

1) 会員状況

会員種別	平成 26 年 4 月 1 日現在	平成 27 年 4 月 1 日現在
一般会員	4,126 名	3,893 名
名誉会員	39 名	38 名
団体会員	272 団体	266 団体
賛助会員	9 社	8 社

2) 訃報

名誉会員 宇留野 勝正 先生（東京都） 平成 27 年 3 月ご逝去

名誉会員 楠 智一 先生（京都府） 平成 27 年 4 月ご逝去

3) 平成 27 年度名誉会員について

都道府県小児保健協会からの推薦を受け、メールによる決議省略により、平成 27 年 6 月 3 日付全理事の承認を得た。第 62 回学術集会開催時定時社員総会に推挙する。

栃木県 吉野 良壽 (ヨシノ カトシ) 氏

岐阜県 近藤 富雄 (コトウ トモ) 氏

(2) 日本小児保健協会学術集会に関して

第 63 回(平成 28 年度) 日本小児保健協会学術集会

会頭：渡部 茂(ワタベ シゲル) 教授 (明海大学歯学部形態機能成育学講座口腔小児科学分野)

会期：平成 28 年 6 月 23 日(木) ～25 日(土)

会場：大宮ソニックシティ (埼玉県)

(3) 機関誌発行

1. 「小児保健研究」第 74 巻 1 号発行 (1 月 31 日)

2. 「小児保健研究」第 74 巻 2 号発行 (3 月 31 日)

3. 「小児保健研究」第 74 巻 3 号発行 (5 月 31 日)

(4) セミナー・研修会等

※以下、第 62 回日本小児保健協会学術集会会期中開催のため、詳細は次回報告予定

(1) DENVER II ーデンバー発達判定法ー判定技術養成講習会

日時：平成 27 年 6 月 18 日 (木) 13:00～17:00

会場：長崎新聞文化ホール・アストピア 3F 第 7 会場・珊瑚の間 (長崎県)

定員：50 名 (実績は次回報告)

参加費：10,000 円 (税込)・テキスト代

(2) 小児救急電話相談スキルアップ研修会

日時：平成 27 年 6 月 18 日 (木) 12:30～16:30

会場：長崎ブリックホール 2F 第 3 会場

定員：50 名 (実績は次回報告)

参加費：3,000円（税込）

(3) 第3回保健師のための乳幼児健康診査技能講習会

日時：平成27年6月18日（木）13:30～16:30

会場：長崎ブリックホール3F 第2会場・国際会議場

定員：300名（実績は次回報告）

参加費：無料

(4) 傷害予防教育セミナー

日時：平成27年6月18日（木）14:00～16:30

会場：長崎新聞文化ホール・アストピア3F 第6会場・真珠の間

定員：30名（実績は次回報告）

参加費：1,000円（税込）

(4) 委員会活動

幼児健康度調査委員会	平成26年10月21日（火）
学校保健委員会	平成26年12月9日（火）
編集委員会	平成27年2月4日（水）
学校保健委員会	平成27年2月10日（火）
学校保健委員会	平成27年3月10日（火）
幼児健康度調査委員会	平成27年3月20日（金）
編集委員会	平成27年4月1日（水）
小児救急の社会的サポートに関する検討委員会	平成27年4月26日（日）
小児保健奨励賞実践活動助成選考委員会	平成27年5月14日（木）
予防接種・感染症委員会	平成27年5月17日（日）
傷害予防教育検討会	平成27年6月18日（木）

(5) 日本小児科連絡協議会合同委員会

自動車乗車中の子どもの安全推進合同委員会	平成26年10月8日（水）
発達障害への対応委員会	
ミニ講演会	平成26年10月24日（金）
「自閉症スペクトラム障害の臨床的課題と課題解決に向け為すべきこと」	
名古屋大学大学院医学系研究科精神医学分野 尾崎 紀夫 教授	
健康診査委員会	平成26年10月26日（日）
子どもをタバコの害から守る合同委員会	平成26年11月9日（日）
「子どもとICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会	平成26年11月11日（火）
第163回日本小児連絡協議会	平成26年11月19日（水）
重症心身障害児（者）・在宅医療委員会	平成26年11月23日（日）
小児科と小児歯科の保健検討委員会	平成26年12月2日（火）
栄養委員会	平成27年1月17日（土）
第164回日本小児連絡協議会	平成27年1月21日（水）
第9回子どもの食育を考えるフォーラム	平成27年1月24日（土）
子どもをタバコの害から守る合同委員会	平成27年1月25日（日）
地域総合小児医療合同検討委員会	平成27年1月31日（土）

(6) 外部団体委員派遣

第25回予防接種推進専門協議会（代表者会議）（岡田賢司先生出席）	平成26年9月14日（日）
健やか親子21 課題4幹事会	平成26年10月28日（火）

加藤 則子先生出席 オリンピックを成功させるためのシンポジウム	平成 26 年 11 月 30 日 (日)
原田 正平先生出席 健やか親子 21 総会	平成 26 年 12 月 2 日 (火)
加藤 則子先生出席 第 27 回予防接種推進専門協議会 (代表者会議)	平成 27 年 1 月 11 日 (日)
岡田 賢司先生出席 第 8 回子どもの食育を考えるフォーラム	平成 27 年 1 月 24 日 (土)
太田 百合子先生出席 第 26 回全国保育園保健研究大会 (大阪)	平成 27 年 1 月 24 日 (土)
岡田 知雄先生出席 第 26 回日本小児科医会総会フォーラム in 大分	平成 27 年 6 月 13 日 (土)
岡田 知雄先生出席	

(7) 役員会等

(1) 平成 26 年度第 4 回常任理事会

日時：平成 27 年 2 月 5 日 (木)

会場：日本小児保健協会事務局会議室 (東京都)

(2) 平成 27 年度監査会

日時：平成 27 年 4 月 28 日 (火) 17:30～

会場：日本小児保健協会事務局会議室 (東京都)

(3) 平成 27 年度第 1 回常任理事会

日時：平成 27 年 4 月 28 日 (火) 18:30～

会場：日本小児保健協会事務局会議室 (東京都)

(4) 平成 27 年度第 1 回理事会

日時：平成 27 年 6 月 18 日 (木)

会場：長崎ブリックホール (長崎県)

(8) 後援依頼の件

	事業名	申請者名
1	一般社団法人日本保育園保健協議会生涯研修中国・四国ブロック (第 6・7) 研修会 in 米子市 (鳥取県)	一般社団法人日本保育園保健協議会
2	一般社団法人日本保育園保健協議会東北ブロック (第 2) 研修会	一般社団法人日本保育園保健協議会
3	平成 26 年度 (第 61 回) 福岡県小児保健研究会・母子保健研修会	福岡県小児保健研究会
4	一般社団法人日本保育園保健協議会九州 (第 8) ブロック研修会	一般社団法人日本保育園保健協議会
5	一般社団法人日本保育園保健協議会第 11 回全国研修会	一般社団法人日本保育園保健協議会

6	公開フォーラム「口から食育を考える—歯科における子どもの食問題—」	日本歯科医学会
7	こども環境学会 2015 年大会 (福島)「子どもが元気に育つ復興まちづくり」	公益社団法人こども環境学会
8	こどもの難病シンポジウム「慢性疾患のある子どもの自立支援を考える」	認定 NPO 法人難病のこども支援全国ネットワーク
9	市民公開講座「知っておきたい小児の感染症 A B C !!」	公益財団法人小児医学研究振興財団
10	第 21 回日本保育園保健学会	一般社団法人日本保育園保健協議会
11	日本子ども虐待防止学会第 21 回学術集会にいがた大会	日本子ども虐待防止学会
12	第 9 回おもちゃ・子育てアドバイザー養成講座	特定非営利活動法人“遊びとしつけ”推進会
13	埼玉県小児保健協会第 83 回研究会	埼玉県小児保健協会

(9) その他

(1) 内閣府への定期提出書類提出について

平成 27 年度事業計画および予算について平成 27 年 3 月 31 日付にて提出した。

2. 協会活動関係 *前田協会活動担当理事より説明がなされた。

(1) 平成 27 年度協会活動助成について

研究助成および実践活動助成について、選考委員会により受賞候補を選考し、メールによる決議省略により平成 27 年 6 月 3 日付全理事承認を得て決定した。受賞者は「小児保健研究」およびホームページに掲載し、平成 27 年 6 月 19 日 (金) 定時社員総会終了後に授賞式を執り行う。

(1) 研究助成

平成 25 年度

論文筆頭者 吉田 弘道 (ヨシダ ヒロミチ) 氏 (専修大学)

論文名 育児不安尺度の作成に関する研究 その 1 — 4・5 か月児、および、10・11 か月児の母親用モデル —

掲載誌 小児保健研究 72 巻 5 号 p680-689 平成 25 年

論文筆頭者 田村 典久 (タムラ ノリヒサ) 氏 (広島国際大学大学院)

論文名 睡眠教育パッケージを用いた睡眠授業が小学生の生活の夜型化、睡眠不足、イライラ感の改善に与える効果

掲載誌 小児保健研究 73 巻 1 号 p28-37 平成 26 年

平成 26 年度

論文筆頭者 村田 絵美 (ムラタ エミ) 氏 (大阪大学大学院連合)

論文名 日本の小学生の睡眠習慣と睡眠に影響を及ぼすライフスタイルについての大規

模調査

掲載誌 小児保健研究 73 巻 6 号 p798-810 平成 26 年

論文筆頭者 鈴木 江三子 (スズイ エミコ) 氏 (兵庫医療大学)

論文名 学童保育指導員が認識した入所時の児童虐待被害児童と親の行動の特徴

掲載誌 小児保健研究 74 巻 2 号 p254-260 平成 26 年

(2) 実践活動助成

都道府県：奈良県

代表者名：西久保 敏也 (ニシクボ トシヤ) 氏 (奈良県立医科大学附属病院総合周産期母子医療センター)

南部 光彦 (ナノ ムツヒコ) 氏 (天理よろづ相談所病院)

活動名：ダウン症候群の児を対象とした赤ちゃん体操教室

3. 財務関係 *佐藤財務担当理事より説明がなされた。

(1) 監査会報告

平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで) の事業年度の理事の職務の執行に関する監査について、事業報告等また計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について、適正であることが認められた。

日時：平成 27 年 4 月 28 日 (火) 18:00～

場所：日本小児保健協会事務局会議室 (東京都)

(2) 新年度年会費納入に関するご案内 (コンビニ収納) 発送について

平成 27 年度会費の請求について、4 月 30 日 (木) 付で発送した。

(3) 賛助会員の入会勧奨等について

趣意書等の発送等により、新規入会の呼びかけに取り組んでいる。「小児保健研究」巻末の賛助会員紹介ページについて、ロゴ及び 1 行程度のスローガンを希望があれば掲載することとし、平成 27 年 5 月末日発行号より開始した。また、ホームページの賛助会員紹介ページについては、UM I N 利用規程において広告等は不可であるため、ロゴの掲載等について調整をすすめていく。

*前回理事会後に十数件の企業・団体への入会勧奨を行い、2 団体の入会回答を得たことが報告された。理事各位からの関連団体等への働きかけについて協力の依頼がなされた。

4. 編集関係 *鈴木編集担当理事より説明がなされた。

(1) 日本小児科学会との相互情報掲載について

「日本小児科学会雑誌」「小児保健研究」ともに、平成 27 年 5 月号より相互の情報掲載を開始した。また、今後「日本小児科学会雑誌」へ掲載を依頼する記事のうち、理事が持ち回りで記事を書くスペースを設ける。

(2) オンラインジャーナルの運用について

ホームページに掲載されているオンラインジャーナルは、公開ページに設置してあり、広く閲覧を許容しパスワードも簡易なものとしてあるため、発刊後半年を経過した『小児保健研究』に限り、PDF として掲載している。平成 27 年 3 月より会員専用ページをリニューアルしたことに伴い、リンクを移動して会員のみ閲覧に制限したうえで、最新号までの掲載を行うこ

ととする。

5. 教育普及関係 *高橋教育普及担当理事より説明がなされた。

(1) 平成 27 年度小児保健セミナーについて

下記のとおり、開催が決定した。

日時：平成 27 年 11 月 15 日（日）10:00～16:00

会場：A P 秋葉原（東京都台東区秋葉原 1 番 1 号 ※秋葉原駅各駅より徒歩 5～8 分）

定員：180 名（先着順・10 月 31 日締切）

参加費：医師〔会員 10,000 円、非会員 12,000 円〕

医師以外〔会員 5,000 円、非会員 6,000 円〕

※テキスト・昼食代を含む。

6. 「健やか親子 21」推進全国連絡協議会関係 *岡田会長より説明がなされた。

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、平成 27 年度から開始する「健やか親子 21（第 2 次）」の活動テーマに関する意向調査への協力依頼があったことについて、回答を提出した。

7. 災害対策事業

なし

8. メール及び書面決議による理事審議について *岡田会長より説明がなされた。

(1) 新入会員（平成 26 年 9 月～10 月）について（承認依頼）平成 26 年 11 月 7 日全理事承認

(2) 平成 27 年度助成賞委員の委嘱について（承認依頼）平成 26 年 12 月 4 日全理事承認

(3) 日本小児連絡協議会合同委員会の委員委嘱について（承認依頼）

平成 26 年 12 月 26 日全理事承認

日本小児期外科系関連学会協議会担当の新規委員会発足に伴い、本会より下記のとおり推薦することについて、理事承認を得た。

委員会名称	推薦委員名
小児災害医療対策委員会	鈴木 順造 (福島県立医科大学看護学部生命科学部門教授)
疾病登録と保健・医療情報の 電子化に関する委員会	前田 美穂 (日本医科大学小児科教授)

(敬称略)

(4) 委員会規程の改訂について（承認依頼）平成 27 年 1 月 8 日全理事承認

(5) 新入会員（平成 26 年 11 月～12 月）について（承認依頼）平成 27 年 1 月 15 日全理事承認

(6) 「会費規程」改訂および「寄附金等取扱規程」の設置について（承認依頼）

平成 27 年 2 月 26 日全理事承認

①会費規程について、賛助会員会費の改定、会費等の使途の明文化等について理事承認を得て改訂し、平成 27 年 2 月 26 日付施行した。

②「寄附金等取扱規程」について、一般社団法人学術著作権協会からの寄附受領を機に新たに設置することとして、理事承認を得て平成 27 年 2 月 26 日付施行した。

(7) 日本小児連絡協議会 栄養委員会小児肥満小委員会委員の推薦について（承認依頼）

平成 27 年 2 月 27 日全理事承認

小児の肥満に関し、小児肥満症診断基準 2014 の細則（案）の補足討議、幼児肥満と行動変容についての討議、啓発を目的とした学会発表・フォーラムの開催等を活動内容の予定として小児肥満小委員会が設置されることとなり、本協会からの委員を推薦する。

委員名	所 属
岡田 知雄	神奈川工科大学応用バイオ科学部生命栄養科学科特任教授 (※現栄養委員会委員)
太田 百合子	公益財団法人児童育成協会こどもの城 (※現栄養委員会委員)
花木 啓一	鳥取大学医学部保健学科教授

(敬称略)

(8) 小児救急電話相談スキルアップ研修会基礎コース個別開催依頼について (承認依頼)

平成 27 年 3 月 6 日全理事承認

基礎コースについては、従来より学術集会時開催としているが、今回初めて鹿児島県医師会より個別開催の依頼があり、開催方法等について理事承認を得た。今後同様の依頼があることを念頭に、小児救急の社会的サポートに関する委員会において、運用の整備を検討していくこととなった。

(9) 「避難所の小児への支援に関する要望書」の提出について (承認依頼)

平成 27 年 3 月 11 日全理事宛報告

日本小児科学会より、要望書提出の提案があったことについて賛同することとなった。

宛先：内閣府 内閣官房長官、特命担当大臣 (防災)

提出日：平成 27 年 3 月 4 日 (水)

賛同団体：日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会、日本小児期外科系関連学会協議会、日本母性衛生学会、日本未熟児新生児学会

(10) 新入会員 (平成 27 年 1 月～2 月) について (承認依頼) 平成 27 年 3 月 13 日全理事承認

(11) 「避難所の小児への支援に関する要望書」の提出について (承認依頼)

平成 27 年 3 月 20 日全理事宛報告

平成 27 年 3 月 11 日全理事承認を得て賛同、提出した同内容の要望書について、厚生労働大臣宛発出することについて全理事の承認を得た。

宛先：厚生労働大臣

提出日：平成 27 年 6 月提出予定。

賛同団体：日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会、日本小児期外科系関連学会協議会、日本母性衛生学会、日本新生児成育医学会

(12) 平成 27 年度事業計画案および予算案等について (承認依頼)

平成 27 年 3 月 30 日全理事承認

平成 27 年 3 月 31 日付で内閣府へ定期提出書類として提出した。

(13) 日本小児連絡協議会合同委員会「自動車乗車中の子どもの安全推進合同委員会」の委員委嘱について (承認依頼) 平成 27 年 4 月 13 日全理事承認

平成 26 年度より新たに日本小児期外科系関連学会協議会が加入したことに伴い、委員委嘱を行うこととなった。

委員名	所 属
松藤 凡	聖路加国際病院小児外科
藤野 明浩	慶應義塾大学小児外科

(敬称略)

- (14) 公益社団法人日本産婦人科医会「電子母子健康手帳標準化委員会」委員推薦について（承認依頼）

平成26年1月24日、母子手帳の電子化に関して複数の企業や組織によるプロジェクトが存在している現状について、将来的な情報の統合活用を見据えた標準化作業を行うことを目的として設置された委員会。各関係学会及び学術団体連携の上で取り組むこととして委員推薦依頼があり、本協会からの委員推薦について承認を得た。

平成27年4月16日（木）全理事承認

委員名	所 属
山縣 然太朗	山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座

（敬称略）

- (15) 新入会員（平成27年1月～2月）について（承認依頼）

平成27年3月13日（金）全理事承認

- (16) 新入会員（平成27年3月～4月）について（承認依頼）

平成27年5月11日（月）全理事承認

- (17) 平成26年度事業報告案、収支決算案ならびに監査報告について（承認依頼）

平成27年5月28日（木）全理事承認

- (18) 平成27年度名誉会員推薦及び小児保健奨励賞受賞候補者について（承認依頼）

平成27年6月3日（水）全理事承認

平成27年度名誉会員について都道府県地方協会からの推薦を受け、理事承認を得た。

平成27年度小児保健奨励賞受賞候補者について選考委員会にて選考し、理事承認を得て決定した。

- (19) 「乳幼児健康診査における虐待関連の必須問診項目及び実施等に関する要望」への賛同について（報告）

平成27年6月1日全理事へ報告

公益社団法人日本看護協会から要望への賛同について日本小児連絡協議会へ賛同の依頼があった件について、要望の内容が早急を要するものであったこと等の理由により、会長ほか日本小児連絡協議会出席メンバーにおいて内容を確認し了承する旨で回答した。回答後、全理事宛メールによる報告とした。

9. その他 ＊岡田会長より説明がなされた。

(1) 要望書の提出

1. 「避難所の小児への支援に関する要望書」共同提出への賛同

日本小児科学会からの提案により、阪神淡路大震災、東日本大震災を経て、小児に関わる問題として（1）避難所の指定および準備に関して、（2）避難所における食料支援に関する要望の提出に賛同した。

1) 宛 先：内閣府内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（防災）

提出日：平成27年3月4日（水）

賛同団体：公益社団法人日本小児科学会、公益社団法人日本小児保健協会、公益社団法人日本小児科医会、日本小児期外科系関連学会協議会、公益社団法人日本母性衛生学会、日本未熟児新生児学会

2) 宛先：厚生労働大臣

提出日：平成27年6月提出予定。

賛同団体：日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会、日本小児期外科系

関連学会協議会、日本母性衛生学会、日本新生児成育医学会

2. 「乳幼児健康診査における虐待関連の必須問診項目及び実施等に関する要望」への賛同
提出日：平成 27 年 6 月 2 日（火）

宛先：厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長

賛同団体：公益社団法人日本看護協会、全国保健所長会、日本小児連絡協議会各団体、
日本子ども虐待医学会ほか全 14 団体

(2) 提言の発表

1. 「子どもと ICT（スマートフォン・タブレット端末など）の問題についての提言」の発表
日本小児連絡協議会「子どもと ICT—子どもたちの健やかな成長を願って—」委員会より、各学会の会誌やホームページ等への掲載により提言を発表した。日本小児保健協会『小児保健研究第 74 巻 1 号』およびホームページへの掲載、日本小児科学会『日本小児科学会雑誌 第 119 巻第 1 号』掲載、日本小児科医学会では別刷りを作成し会報に同封等の方法による。

(3) 幼児健康度調査委員会による書籍出版企画について

平成 22 年度幼児健康度調査結果に基づいた解説あるいは詳細説明のための書籍出版企画について、幼児健康度調査委員会提出の出版企画書等をもとに常任理事会において検討を行い、本協会「推薦」とすることとした。なお、幼児健康度調査委員会「編集」とすることについては問題ないものとする。

(4) ホームページ会員専用ページの更改について

日本小児連絡協議会合同委員会において、各会の会員専用ホームページに動画・画像等のコンテンツを掲載することとなったことをきっかけに、セキュリティの強化に取り組んだ。掲載情報の適正な利用を確保するため、各個人へ ID・パスワードを付与する方法を導入し、平成 27 年 3 月 25 日よりシステムの運用を開始した。

II. 開催計画

1. 日本小児保健協会学術集会

- (1) 第 63 回(平成 28 年度) 日本小児保健協会学術集会 *渡部茂監事より説明がなされた。
会頭：渡部 茂(ワタベ シゲル) 教授(明海大学歯学部形態機能成育学講座口腔小児科学分野)
会期：平成 28 年 6 月 23 日(木)～25 日(土)
会場：大宮ソニックシティ(埼玉県)

- (2) 第 64 回(平成 29 年度) 日本小児保健協会学術集会 *金子一成理事欠席にて説明は省略。
会頭：金子 一成(カネコ カズナリ) 教授(関西医科大学小児科学教室)
会期：平成 29 年 6 月 29 日(木)～7 月 1 日(土)
会場：大阪国際会議場(大阪府)

2. セミナー・研修会等

- (1) 第 6 回市民公開セミナー *山下裕史朗理事より説明がなされた。
日時：平成 27 年 7 月 19 日(日)
会場：久留米大学病院旭町キャンパス筑水会館(福岡県)
テーマ：子供の発達を促す～家庭や学校でできること～

参加費：無料

定員：250名

(2) 小児保健セミナー *報告事項にて説明済み。

日時：平成27年11月15日(日)

会場：AP秋葉原

(3) DENVERⅡ—デンバー発達判定法—判定技術養成講習会

日時：平成27年10月31日(土) 13:00~17:00

会場：和光堂株式会社東京支店会議室(東京都)

定員：50名

参加費：10,000円(税込)・テキスト代

3. 役員会・総会等 *岡田会長より説明がなされた。

(1) 平成27年度第2回常任理事会

平成27年8月6日(木) 18:30~

日本小児保健協会 会議室

(2) 平成27年度第2回理事会

平成27年11月14日(土) 時間未定

日本小児保健協会 会議室

(3) 平成27年度定時社員総会

日時：平成27年6月19日(金) 13:00~14:00

会場：長崎ブリックホール(長崎県)

Ⅲ. その他

(1) 第62回日本小児保健協会学術集会アンケート調査について

*森内浩幸理事よりアンケート回答についての協力依頼があった。

審議事項

1. 庶務関係 *秋山庶務担当理事より説明がなされた。

(1) 平成28年度からの理事会開催日(年間3日開催への変更)について

*内閣府から、事業報告および決算書類の理事会承認を得てから総会までの間に縦覧期間として中2週間を開けなければならないとの指摘があったことに伴う開催日の変更。これまで本協会理事会は、年間2回として学術集会時および秋の小児保健セミナー開催時に開催されてきているが、来年度からは、従来通りの学術集会時開催に加え、総会の2週間以上前の日程での開催を追加する。毎年5月を目途に開催される日本小児科学会総会時に合わせて本協会の第1回理事会を開催し、学術集会開催時に第2回、小児保健セミナー開催時に第3回、年間で合計3回の理事会開催とすることについて説明がなされ、承認された。

(2) 平成28年度役員改選にかかる中央選挙管理委員会の設置について

*承認された。

(3) 「常勤役員の報酬並びに費用に関する規程」の一部修正について

内閣府より、当該規程の第3条において「なお、非常勤であっても監事に決算監事監査1回につき10万円の範囲内で理事会の決定により報酬を支給することができる」とされている点について、監事の報酬を理事会で決定する規程は好ましくないため修正するよう指摘があった。監事は、社員総会において、個人的な能力、資質等が信頼できるとの判断の下に選任されるものであり、その適正な報酬を確保する必要があることから、定款の定めまたは社員総会の決議において各監事の報酬等の具体的な金額を決定することが望ましいと考えられる。平成27年度定時社員総会の承認を得て、修正変更を要する。

(変更前)

第3条抜粋「なお、非常勤であっても監事に決算監事監査1回につき10万円の範囲内で
理事会の決定により報酬を支給することができる」

↓

(変更後)

第3条抜粋「なお、非常勤であっても監事に決算監事監査1回につき10万円の範囲内で
社員総会の決定により報酬を支給することができる」

*承認された。

2. 協会活動関係 *前田協会活動担当理事より説明がなされた。

(1) 協会活動助成について

*実践活動助成については、選考委員会での今後の選考方法について整備を進めていくことが説明され、理事からの意見等を含め、以下のとおりとして承認された。

①過去受賞者の応募および選考基準について

応募される活動内容は、規模や内容が様々であるため、文言により規定するというのではなく、申請書類の記載事項をもとに選考委員会にて個別に検討する。

②応募数の減少と助成金・奨励金の金額について

近年、応募が減少傾向であるが、新規に取り組みを開始する活動に対して行う助成という考え方に則り、助成金・奨励金の金額は見直しをせず、従来通りとする。また、小田慈理事、齋藤昭彦理事より以下の意見が出され、今後の運営に際して参考としていくこととなった。

・応募者にとって助成金・奨励金が単独のものかあるいは多くの資金に加えて応募しているものかという点についても選考の重点項目とすれば、すそ野が広がるのではないか。

・本助成に対する協会のスタンスを明確にすること。その上で助成金額の設定がなされていることで、応募者へよりわかりやすく働きかけられるのではないか。

③応募書類に関して

選考に際して、申請書類の記載内容はより詳細であるべきと考えられるため、企画書および予算書などは現状より詳細な様式を設定する。また、応募者自身により作成すること等の調整をする。

3. 財務関係

(1) 都道府県小児保健協会への補助金等支出に関する運用について

*佐藤財務担当理事より説明がなされた。平成24年の本協会公益法人認可取得時に、「地方支部」は「地方協会」として名称変更し、日本小児保健協会からは独立した組織とし

て組織編成を変更したことに関連し、公益法人としてのあり方、各地方協会活動との関係性を、望ましいものとして位置づける必要があるため、都道府県小児保健協会への補助金等支出について運営の方針を改めることとなった。今回、以下3点について6月19日定時社員総会にて報告を行うに当たり、実際の運営上の事項（支給額や応募回数等）について最終的な審議がなされた。

①地区活動補助金支給の廃止

*承認された。

②地方協会研修会等活動助成について

*「地方協会研修会等活動助成」は、名称を「都道府県研修会小児保健進行事業」に変更する。支給金額については、今回の変更に際して、当初は47都道府県×5万円として予算計上をしていたが、各都道府県小児保健協会からの年間申請回数を1回とし、上限を10万円とすることとなった。申請書類の記載内容に基づき審査した上で、個別に支給額を決定する。総会での報告後、各都道府県小児保健協会会長宛に改めて文書を発出する。平成27年度はすでに年度が開始しているため、通年で申請を受け付ける。平成28年度からの申請応募については、前期と後期に分けて募る。承認された。

③地方協会活動報告書の提出

*承認された。

4. 編集関係

(1) 一般社団法人 学術著作権協会からの電子的複製権の管理委託に関する依頼について

*鈴木編集担当理事より説明がなされた。従来の、紙面を対象とした管理委託について、電子的複製に関しても追加する依頼であることが説明され、承認された。

(2) 査読審査方法の変更について

*追加議事。鈴木編集担当理事より、以下について、6月19日定時社員総会へ追加報告事項として提出する旨が説明された。編集委員会において、投稿論文の査読審査方法の見直しを行い、平成26年11月以降に受領した投稿論文については、編集委員長が各論文の担当者を委員の中から任命することとした。担当編集委員は、査読者の選出からやりとりまでを執り行い、最終的に得られた査読審査結果に基づいて、委員長もしくは副委員長が論文の採用・不採用を決定するという方法に変更した。首都圏以外の編集委員が編集作業に関わることが可能となり、論文受領から採否決定までの日数も短縮される。『小児保健研究』への投稿論文数は増加傾向にあり、昨年度は年間108編の論文投稿があったが、本年度はこれを上回る論文数が予想されることが説明され、承認された。

5. 教育普及関係

なし。

6. 健やか親子21関係

なし。

7. その他

(1) 「小児救急電話相談スキルアップ研修会」基礎コースの個別開催運営の方針について

*小児救急の社会的サポートに関する検討委員会委員長 山崎嘉久理事より説明がなされた。平成 26 年度に鹿児島県での基礎コース個別開催について依頼があったが、初めての依頼であったことから、メールによる理事会決議省略の方法により、鹿児島県個別開催の運営方法について承認を得て実施した。今後同様の申込みに対する運営方針について、委員会で引き続き検討することとされており、検討結果として、日本小児保健協会以外の団体等が実施する研修会に対して一定の条件を満たす場合に、参加者に実践コースの参加資格を付与することができるものとする運用方針案が提出された。理事からの意見等を反映し、以下のとおりとすることとして承認された。

(個別開催の条件)

- ・主催者団体等から日本小児保健協会に対して、事前申請を行い、当委員会で審議し、理事会に上申して認定する。
- ・主催者団体の公益性等について委員会で検討する。
- ・研修会の内容が、基礎コースに準じていること。
- ・講師の中に、基礎コースの講師または当委員会のメンバーが含まれていること。
- ・当協会が作成したテキストを使用すること。
- ・費用については、主催者団体等が負担する。
- ・実践コース参加受付のために必要な参加者情報を当協会事務局が把握する方法については、主催者団体と当協会事務局で協議のうえ決定する。
- ・認定による個別開催に関する広報は、原則として主催者団体等において行う。
- ・その他必要な事項について委員会で検討する。

(2) 日本小児連絡協議会新規委員会「保育所乳幼児の健康を守る保育保健体制構築に関する委員会(仮称)」への委員推薦について

*岡田会長より、理事からの推薦者があれば、事務局あてにご連絡をいただきたい旨の説明がなされ、これについて承認された。

(3) 第 65 回(平成 30 年度)日本小児保健協会学術集会の開催について

*岡田会長より、第 65 回日本小児保健協会学術集会の開催地および会頭について、鳥取大学医学部周産期・小児医学教授 神崎 晋(カンザキ スム)先生の推薦がなされ、承認された。

(17:50 閉会)

以上

平成 27 年 6 月 18 日

公益社団法人 日本小児保健協会

議 長 岡田 知雄 ⑩

議事録署名人 堤 ちはる ⑩

議事録署名人 渡部 茂 ⑩